

環境あきた 県民フォーラム通信

フォーラムの活動や環境に関する情報などをお伝えします



「変わりつつある秋田の環境とこれからの考える」シンポジウム



温暖化に関する基礎研修会
(大仙会場)



温暖化に関するエキスパート研修会
(大館会場)



温暖化に関する視察研修会
(株式会社湯沢クリーンセンター)



「プラスチックごみと私たちの暮らし」セミナー



環境教育
(湯沢市立皆瀬小学校)



「環境あきた県民塾」ワークショップ
先輩エコマイスターを通じて
課題解決の方法を考えよう



「環境あきた県民塾」自然観察
～自然と人との共生、
生態系の大切さなどを学ぼう～
(秋田市植物園)



「企業の脱炭素化につながる
儲かる省エネ」セミナー
(秋田会場)

年頭のご挨拶

認定特定非営利活動法人

環境あきた県民フォーラム 理事長 佐藤 充



明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、気持ちを新たに年の初めを迎えられたことと存じます。

この三年間、県内においても新型コロナの感染拡大が波状的に発生し、未だ終息の兆しが見えないこともあり、まだまだ長い闘いが続きそうですが、少しでも早く乗り越えていくことができればと願っているところです。

さて、このところ秋田でも水分を多量に含んだ雪質になるケースが多く、また雨の降り方にも変化が見られるなど、温暖化に伴う気候変動の影響が身近に迫っていることを強く感じさせる機会が増えてまいりました。

こうした中で、私どもフォーラムは県指定の地球温暖化防止活動推進センターの役割を担いながら、二面的な活動を行っているところであり、この機会に新たな視点で取り組んでいる事項を中心に述べたいと思います。

ご案内のように、我が国が2050年のカーボンニュートラルの実現を目指すためには企業の皆様の取組みが極めて重要となっており、脱炭素経営が時代の要請となっていることを受けて、全国的に金融面での対応やサプライチェーン全体としての取組みが進んでおります。このため、これまでは企業の皆様との接点は「COOL CHOICE」の働き掛けが主となっていましたが、新たな事業として企業の脱炭素化の取組みを支援するためのセミナーを令和4年度は3地区で開催いたしました。セミナーについては環境経営の有効なツールであるエコアクション21の県内での普及が低迷していることもあり、「環境ネットやまがた」と共催し、地元の市町村及び商工団体の後援をいただきながら、「脱炭素化につながる儲かる省エネ」をテーマに開催したところであり、今後もこの取組みを継続したいと考えております。

また、地域の環境活動の活性化を図ることも大きな眼目にしておりますが、地域の活動を担っている地球温暖化防止活動推進員やエコマイスターの方々と連携しながら草の根的な活動を展開していくことがとても重要であると考えており、そのための仕組みづくりに取り組まっております。これに加えて、フォーラムでも直接、一部の市町村と連携した形で普及啓発事業に取り組み始めたところであり、この動きをさらに加速していきたいと考えています。

一方、環境情報の発信も私どもの重要なミッションですが、昨年は秋田の環境を大きく捉える視点から「変わりつつある秋田の環境とこれからを考える」をテーマにシンポジウムを開催し、これからを担う若い人たちからも参加いただき大変強く感じたところでした。さらに社会的な問題となっているプラスチックごみを取り上げ、2019年に行った海洋汚染をテーマにしたシンポジウムに続く第2弾として「プラスチックごみと私たちの暮らしセミナー」を開催いたしました。持続可能な社会を実現する上で、プラスチック製品とどう向き合っていくかは今後の大きな課題ですが、セミナーに参加した方々からはプラスチックごみへの現状の取組みと問題点について理解を深めていただいたと思っています。今後も同様の形で社会的に関心の高いテーマを取り上げて情報発信していきたいと考えています。

以上、主だった事項について述べましたが、環境を巡っては気候の変動を肌で感じる機会が増え、また県内では風力や地熱など再生可能エネルギーへの取組みが加速していることもあって県民の関心が高くなっておりますので、これを逃すことなく、環境に取り組む人の輪を少しでも広げていければと願っているところです。

今年も皆様とともに着実に歩んでいきたいと考えておりますので、引き続き、ご支援とご協力を賜りますようお願いを申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

《 役 員 》

理事長：佐藤 充	副理事長：原 田 美菜子	副理事長：佐々木 弘
理事：小笠原 正 剛	理事：木 口 倫	理事：武 内 伸 文
理事：草 皆 次 夫	理事：照 井 昌 子	理事：畠 中 豊
理事：西 川 裕 之	理事：高 橋 行 文	
監事：高 井 宏 司	監事：嵯 峨 良 章	

《 事務局 》

事務局長：中 嶋 清 実	スタッフ：石 塚 亨	スタッフ：川 村 絢 乃
スタッフ：戸 嶋 友 規	スタッフ：齊 藤 妙 子	

令和4年度フォーラムの主な取り組み状況

○自主事業

1 「変わりつつある秋田の環境とこれからの考える」シンポジウムの開催

令和4年7月30日（土）に、秋田市にぎわい交流館AUにて、秋田の環境の移り変わりや今後のことについて考えるシンポジウムを開催しました。基調講演の後に、環境の5つの分野のスペシャリスト5名によるパネルディスカッションを行いました（参加者：会場68名、オンライン30名、計98名）。

●基調講演「秋田の環境を捉える視点と課題について」

秋田大学名誉教授 菅原 拓男 氏

●パネルディスカッション「変わりつつある秋田の環境とこれからの考える」

- ・コーディネーター 小松 嘉和 氏 秋田魁新報社 政治経済部長
- ・アドバイザー 菅原 拓男 氏 秋田大学名誉教授
- ・パネリスト
 - （森 林）仙道 一吉 氏 北日本索道株式会社 専務取締役
 - （野 生 動 物）近藤 麻実 氏 秋田県自然保護課 主任
 - （湖沼等の水質）片野 登 氏 秋田県立大学名誉教授
 - （外 来 生 物）杉山 英樹 氏 NPO法人秋田水生生物保全協会 理事長
 - （海 の 生 物）中林 信康 氏 秋田県水産振興センター 総務企画室長



2 第20回「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」等への出展

令和4年10月8日（土）から9日（日）にかけて、秋田拠点センターALVE 1Fきらめき広場にて開催された「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」に出展し、環境紙芝居の展示と動画上映を行いました。来場者数は2日間で3,500名でした。

また、7月に大館市で開催されたエコフェアと、8月に横手市で開催されたエコライフフェスタにも出展しました。



○地球温暖化防止活動推進センターに係る事業

【県委託事業】地域センター強化支援事業

1 地球温暖化防止活動推進員（以下、推進員）を対象とした各種研修会の実施

①基礎研修会

今年度に新たに委嘱された推進員向けに、地球温暖化に関する基礎的な内容や各市の取り組みを学ぶ研修会を開催しました。



②エキスパート研修会

地球温暖化に関する最新の情報等をより深く学ぶ研修会を開催しました。今年度のテーマは、「数字で見る食品ロス」でした。



日 時	開催地	参加者数
9月27日（火）	北秋田市	31名
9月28日（水）	大仙市	14名
9月29日（木）	由利本荘市	15名

日 時	開催地	参加者数
11月 1日（火）	横手市	8名
11月10日（木）	大館市	21名
11月15日（火）	秋田市	15名

③視察研修会

地域での地球温暖化防止活動に役立てていただくため、視察研修を開催しました。今年度は、廃プラスチックのリサイクルを行っている株式会社湯沢クリーンセンターと、生ごみを再利用してバイオマス発電を行っている株式会社ナチュラルエナジージャパンの施設見学を行いました。

日 時	開催地	見学先	参加者数
11月 1日（火）	湯沢市	(株)湯沢クリーンセンター	15名
11月15日（火）	秋田市	(株)ナチュラルエナジージャパン	13名



2 「プラスチックごみと私たちの暮らし」セミナーの開催

令和4年12月17日（土）に、秋田県生涯学習センターにて、プラスチック製品との向き合い方やプラスチックごみの減らし方等を学ぶセミナーを開催しました。基調講演の後に、3つの分野の方々がそれぞれ事例紹介を行いました（参加者：会場48名、オンライン17名、計65名）。

●基調講演「プラスチック資源循環と持続可能な社会の実現に向けて」

東北大学大学院環境科学研究科准教授 齋藤 優子 氏

●事例紹介

1 暮らしの分野

①スーパーマーケットにおけるプラごみの削減とリサイクルについて

株式会社伊徳 総務部長 佐藤 長之 氏

②地域住民と連携した商店街のプラごみ削減への取組みについて（映像）

東京都立川市羽衣商店街連合会 初代女性部会長 池谷 和子 氏

2 行政の分野

プラごみの分別収集の方向性について

秋田市環境部環境総務課 課長 村上 義紀 氏

3 リサイクルの分野

プラごみのリサイクルの現状と用途について

株式会社湯沢クリーンセンター 代表取締役 安藤 誠一郎 氏



3 ケンタロ・オノ氏による地球温暖化に関する環境教育

湯沢市内の小学校にて、一般社団法人日本キリバス協会代表理事のケンタロ・オノ氏を招き、キリバス共和国の現状を通して地球温暖化について学びました。

日時	会場	対象	人数
8月31日（水）	湯沢市立山田小学校	5年生	13名
10月19日（水）	湯沢市立皆瀬小学校	5・6年生	29名



4 「環境あきた県民塾」の運営

7月から12月にかけて、秋田県ゆとり生活創造センター遊学舎等にて全9回の講座を行い、6単位以上を取得した修了生22名が「あきたエコマイスター」として県に登録されました。今年度は会場での開催と同時に、オンラインでの配信も行いました。



5 地域の環境活動支援（環境学習の講師派遣）

環境に関する豊富な知識や経験を持つスペシャリストを「環境の達人」として、市町村や学校等が主催する講演会等に講師派遣を行っています。令和4年度は12月末現在で35件実施の見通しです。



【JCCCA（環境省）補助事業】

1 「企業の脱炭素化につながる儲かる省エネ」セミナーの開催

自治体や商工団体等の協力のもと、中小企業の脱炭素化に向けた取組みを支援するためのセミナーを、エコアクション21地域事務局（NPO法人環境ネットやまがた）と共同で開催しました。環境省東北地方環境事務所とエコアクション21審査員による講演や事例紹介等の後に、参加企業の希望に応じて個別相談会を行いました。

日時	開催地	参加者数
8月19日（金）	秋田市	13名
12月 2日（金）	湯沢市	16名
12月 7日（水）	能代市	19名



2 環境アドバイザーの活動状況

「エコアクション21」等の環境経営に取り組もうとする中小企業等向けに、「環境アドバイザー」の派遣を無料で行っていきます。令和4年度は12月末時点で3社への派遣を行いました。

※エコアクション21 … 国際規格であるISO14001を参考に、中小企業が取り組みやすい環境マネジメントシステムとして、環境省がガイドラインを策定した日本独自の認証・登録制度。



3 環境家計簿の取組み

①環境家計簿普及アドバイザーの委嘱

環境家計簿の普及を図るためにフォーラムが独自に設けていた「環境家計簿普及アドバイザー」の23名の方々に、令和4年10月6日（木）に正式に委嘱しました。併せて、SDGsに関するスキルアップ研修を実施しました。



②こども環境家計簿（エコぬりえ）の取組み状況

省エネに対する子どもたちの意識を醸成するとともに、その保護者からも理解を深めていただくため、保育園・幼稚園を対象に、「こども環境家計簿」の取組みを実施しています。令和4年度は、これまでご協力いただいていた大館市、由利本荘市、大仙市、横手市に、新たに湯沢市内の保育園・幼稚園を加え、合計42園の713名に取り組んでいただきました。



【湯沢市委託事業】

脱炭素化セミナー開催業務

脱炭素に関する企業及び行政向けセミナーの講師派遣業務等を行いました。

- ▶ 企業向け ・ テーマ：「脱炭素社会のサステナブル経営と地域の未来」
・ 講 師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) フェロー 吉高 まり 氏
- ▶ 行政向け ・ テーマ：「環境のピンチをまちづくりのチャンスに変える！」
・ 講 師：（公財）地球戦略研究機関 サステナビリティ統合センター 上席研究員 藤野 純一 氏

○その他の事業

1 環境あきたエコ活動を支援するための助成事業（県補助事業）

県からの補助金を原資に民間団体の自主的な環境活動を支援する制度であり、令和4年度は下記の8団体が助成金を活用して取り組んでいます（助成額上限30万円）。



【8団体の取組み内容】

- ・ **NPO法人三角沼の会（秋田市）**
三角沼公園周辺の美化活動・花壇作り。ホタル用ピオトープ・メダカ池の水辺の整備。
- ・ **NPO法人秋田水生生物保全協会（秋田市）**
船越水道に生息する魚類等の生き物を小中学生とともに調査。小冊子の作成。
- ・ **横堀地域づくり協議会（湯沢市）**
折れた・傷んだ桜の枝をチップ化して桜並木の肥料や燻製の燃料等に利用、鉛筆作り等の材料として研究。役内川の桜並木周辺の雑草刈り。広報紙で作業内容・エコ活動の重要性のPR。
- ・ **秋田県自然観察指導員連絡協議会（五城目町）**
視覚障害者と健常者がともに船越海岸でのごみ拾い等を体験する「自然観察会」の実施。
- ・ **三湖伝説協議会（潟上市）**
八郎湖集水域の住民や小中高生を対象に八郎湖のアオコ・二枚貝・動物プランクトンに関する講演会の開催。八郎湖流域河川にて二枚貝の採捕調査と河床の清掃活動。
- ・ **NPO法人あきた白神の森倶楽部（藤里町）**
過去に作成したSDGsに関する小冊子の撮影・執筆を行った写真家による講演会の開催。
- ・ **ときめき工房・ねま〜る（能代市）**
ハックルベリーの栽培や生ゴミを使った堆肥作り等の継続。これまでの活動をまとめたフォーラムの開催。
- ・ **NPO法人おのぼホテル会（秋田市）**
ホテル繁殖実験プラントの制作・展示。現場研修会やホテルまつりの実施等。

2 秋田県認定リサイクル製品展示・PR事業（県委託事業）

秋田県認定リサイクル製品に関する県民の認知度を高め、認定事業者の販売促進につなげることを目的としています。令和4年度は各種研修会の会場、東京ビッグサイトにて令和4年12月7日（水）～9日（金）に開催された「エコプロ2022」のほか、秋田県ゆとり生活創造センター遊学舎、にぎわい交流館AUにて展示を行います。



地球温暖化関連の動きについて

【国際的な動向】

●国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）の概要

COPとは、「Conference of the Parties（国連気候変動枠組条約締約国会議）」の頭文字を組み合わせた略語で、「国連気候変動枠組条約（UNFCCC）」に賛同した国々が参加する会議です。今回は第27回目の会議となり、令和4年11月にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催されました。

《主なポイント》

①「シャルム・エル・シェイク実施計画」の採択

COP26にて採択された「グラスゴー気候合意」の内容を踏まえ、緩和や適応、ロス&ダメージ、気候資金等に関する対策の強化を求める内容となりました。

②「緩和作業計画」の策定

2030年までの緩和を強化するため、1.5℃目標達成の重要性とともに、すべてのセクターや横断的事項等を対象とすること、対話・議論等についての内容が盛り込まれました。

③「ロス&ダメージ基金（仮称）」設立の決定

適応できる範囲を超えて発生する「ロス&ダメージ」に対する資金面での対応について初めて議題とし、気候変動に脆弱な途上国を支援するための基金の設立が決定しました。



出典：
気候変動適応情報
プラットフォーム

【国内と県内の動向】

●国の脱炭素先行地域の取組み

「脱炭素先行地域」とは、地域の特性に合わせて脱炭素社会の実現に向けて先行的に実現をしていく地域のことです。環境省が選定します。2030年度目標や2050年カーボンニュートラルに向けて、民生（家庭・業務その他）部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めたCO₂以外の温室効果ガス排出の削減も地域特性に応じて実現します。

●同上に係る県内の選定地域

令和4年4月26日に第1回「脱炭素先行地域」が公表され、全国26件のうち、秋田県からは秋田県・秋田市と大潟村が選考されました。

①秋田県・秋田市「流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド」

秋田市向浜地域の秋田臨海処理センターの敷地内に、消化ガス発電、風力発電、太陽光発電を、汚泥再生処理センターの敷地内に太陽光発電を導入し、蓄電池とエネマネシステムにより需給制御を行いながら、秋田臨海処理センターと、同地域内の公共施設8施設（公設試験研究施設、職業訓練施設、運動施設等）に自営線により再エネ電力を供給し脱炭素化に取り組むこととしています。下水道資源・資産を活用し経営改善を図り下水道使用料に係る住民負担の軽減を目指すこととしています。

②大潟村「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～」

村中心エリアにおいて、公共施設、商業施設、県立大学、村営住宅、一般住宅に設置可能な容量の太陽光・蓄電池を設置するほか、大口需要家であるホテルについては自営線を活用し大規模太陽光から電力の供給を行うこととしています。また、隣接村有地を活用し、大規模太陽光と蓄電池を新設し、系統連系を図りながら村全体の民生部門の電力消費を賄うこととしています。さらに、地域課題となっている未利用もみ殻を活用したバイオマス熱供給事業により、熱分野の脱炭素化も図ることとしています。

【県行政の動向】

●秋田県2050年カーボンニュートラル宣言

令和4年4月20日に秋田県が開催した「カーボンニュートラル秋田 テイクオフ会議」にて、佐竹知事は、県民や事業者、行政等が一体となり、2050年のカーボンニュートラルを目指して地球温暖化防止に取り組んでいくことを宣言しました。

●秋田県気候変動適応センターの設置

令和4年10月3日に「秋田県気候変動適応センター」の開所式が行われました。このセンターは県温暖化対策課内に設けられ、気候変動の影響やその適応に関する情報の収集や整理、提供等を行っていきこととしています。詳しくは秋田県気候変動適応センターWebサイト (<https://asmo.pref.akita.lg.jp/alccac>) をご覧ください。

●家電の省エネ促進生活支援事業

省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫の新規購入・買換への助成として、1台につき購入額の5分の1又は2万円のいずれか低い額を、賞品券又はキャッシュレスポイントにて交付するものです（地元協力店で購入する場合は5千円を加算）。交付は1世帯につき1回限りで、10万円が限度額です。助成申請の受付は令和5年3月から12月までとなります。

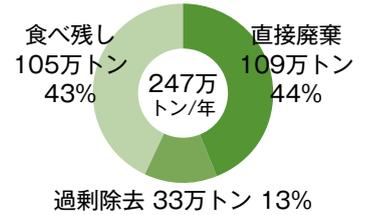
環境スポット情報1 データから読み解く食品ロス

私たちの家庭から発生する食品ロス（家庭系食品ロス）について、データを比較してみましょう。全国の食品ロス発生量は、令和2年度で年間522万トンと推計され、そのうちの247万トンが家庭系食品ロスとなります。一方、秋田県の家庭系食品ロス発生量は、令和元年度で年間3万6,373トンと推計されています。それぞれの内訳は右図のとおりで、秋田県は食べ残しと過剰除去（食べられない部分を捨てる際に食べられる部分も捨ててしまうこと）の割合が全国に比べて少し大きくなっています。

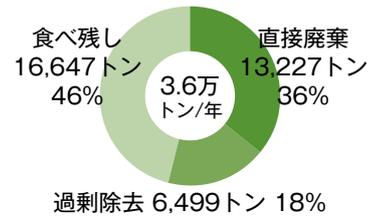
全国と秋田県の1人1日あたりの家庭系食品ロス発生量を比較してみると、全国だと国民1人あたり約59.8gとなるのに対し、秋田県では県民1人あたり約103.2gとなり、全国の約1.7倍となっています。

このような状況を踏まえ、秋田県は令和4年3月に「秋田県食品ロス削減推進計画」を策定し、県民1人1日あたりの家庭系食品ロスの発生量を、令和12年度までに80gに削減することを目標としています。

家庭系食品ロス発生量 (R2全国)



家庭系食品ロス発生量 (R1秋田県)



環境スポット情報2 「○○○」を知っていますか？

近年、「SDGs」や「ESG」等の環境に関する略語を見かける機会が増えてきています。このような略語をいくつかピックアップしましたので、ここで意味を復習してみましょう。



略語	意味
SDGs	「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略語。 2015年9月の国連総会で採択された、持続可能な開発のための国際目標のことです。17のゴールと169のターゲットから構成されており、「誰一人取り残さない」ことを原則としています。
ESD	「Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)」の略語。 持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動のことで、そのような社会の創り手を育てるために行うものです。
ESG	「Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)」の略語。 企業が長期的に成長するために重要な要素となる、環境・社会・企業統治の3つの観点のことです。
SBT	「Science Based Targets (科学と整合した目標設定)」の略語。 企業が設定する温室効果ガスの排出削減目標のことです。この目標は、パリ協定が求める水準（産業革命後の気温上昇を2℃以内に抑えるという目標）と整合したものである必要があります。
RE100	「Renewable Energy (再生可能エネルギー) 100%」の略語。 事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指す枠組みのことです。

認定NPO法人環境あきた県民フォーラムから・・・

●新会員のご紹介

令和4年中に次の皆様から会員としてご加入いただきました。ありがとうございます！

- 【個人】 ■正会員（1名） ・三浦様（秋田市）
- 賛助会員（3名） ・高橋様（秋田市） ・佐藤様（秋田市） ・柴田様（横手市）
- 【企業】 ■賛助会員（8社） ・株式会社和賀組 ・北日本索道株式会社 ・株式会社秋田農販
- ・株式会社丸茂組 ・伊藤工業株式会社 ・興栄建設株式会社
- ・株式会社ホクエツ秋田 ・株式会社小田島工務店
- 【業界団体】 ■賛助会員（1法人） ・一般社団法人秋田県林業コンサルタント

●秋田県環境大賞受賞おめでとうございます！

理事 照井 昌子 さん

当フォーラム理事の照井さん（横手市）が、秋田県の環境大賞を受賞されました。照井さんは過去にあきたエコマイスター県南協議会の会長を務めており、湯沢市のコミュニティFM局の番組にて環境に配慮したライフスタイルの情報を発信しています。また、小学生を対象に家庭ごみ削減の出前授業を行ったり、段ボールコンポストに関する研修会の講師を務めたりしており、幅広い年齢層を対象に普及啓発を行っていることが高く評価されました。

※秋田県環境大賞・・・県民の環境保全に関する自主的な取組みを促進するため、1998年に創設。



●会員募集のお願い

未来の子どもたちのために秋田の環境をよりよくしようという活動の応援団として、当法人の活動等に賛同し入会してくれる方を募集しております。

【年会費と納入について】 ※金額は1口から何口でも可能です。

	正会員	賛助会員	支店名	口座振替
企業・企業関連団体	¥10,000ー	¥10,000ー	秋田銀行 県庁支店	普通560425
個人・市民団体	¥ 3,000ー	¥ 1,000ー	北都銀行 山王支店	普通6099633

※振込名義はすべて「特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム 理事長 佐藤 充」です。

※手数料無料の振込用紙を希望される方は事務局へご連絡ください。また、直接事務局にお持ちいただくことも可能です。

●編集後記

令和4年1月1日に事務所を移転してから1年が経ちました。今後もスタッフが一体となって業務に取り組んでまいりますので、よろしくお願いたします。お近くにお越しの際は是非お立ち寄りください。



【発行】 認定特定非営利活動法人環境あきた県民フォーラム

秋田県地球温暖化防止活動推進センターACCCA

〒010-0951 秋田県秋田市山王5丁目7番6号 林泉会館内 TEL：018-853-6755 FAX：018-853-6765

E-Mail：mail@eco-akita.org HP：http://www.eco-akita.org/